

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年3月30日
【事業年度】	第37期（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社小田原機器
【英訳名】	ODAWARA AUTO-MACHINE MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 入山 圭司
【本店の所在の場所】	神奈川県小田原市中町一丁目11番3号
【電話番号】	0465-23-0121
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼総務部長 平野 光利
【最寄りの連絡場所】	神奈川県小田原市中町一丁目11番3号
【電話番号】	0465-23-0121
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼総務部長 平野 光利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	1,917,462	2,425,687	2,693,979	3,630,367	4,531,550
経常利益又は 経常損失() (千円)	147,591	164,494	88,001	211,188	281,506
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	233,023	195,860	90,283	211,487	180,985
包括利益 (千円)	251,201	203,638	105,324	235,494	195,542
純資産額 (千円)	4,655,185	4,413,009	4,479,852	4,676,834	4,809,234
総資産額 (千円)	5,658,475	5,689,729	5,721,233	6,448,726	6,407,382
1株当たり純資産額 (円)	3,024.21	2,867.01	2,910.44	3,038.46	3,124.54
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	151.38	127.24	58.65	137.40	117.59
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.3	77.6	78.3	72.5	75.1
自己資本利益率 (%)	4.9	4.3	2.0	4.6	3.8
株価収益率 (倍)	-	-	15.7	8.2	9.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	44,523	458,315	14,240	13,422	245,557
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	124,870	76,496	137,677	21,239	26,144
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	37,962	38,371	38,434	38,558	63,323
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,371,766	1,798,582	1,608,230	1,604,334	1,321,597
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	119 (6)	120 (9)	123 (10)	122 (7)	127 (7)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第33期は1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第34期、第35期、第36期及び第37期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第33期及び第34期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	1,917,462	2,425,687	2,693,979	3,630,367	4,531,550
経常利益又は 経常損失() (千円)	136,369	166,136	83,385	184,779	245,296
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	208,421	199,251	85,960	185,156	144,845
資本金 (千円)	319,250	319,250	319,250	319,250	319,250
発行済株式総数 (株)	1,539,600	1,539,600	1,539,600	1,539,600	1,539,600
純資産額 (千円)	4,644,886	4,399,319	4,461,840	4,632,491	4,728,750
総資産額 (千円)	5,615,318	5,653,911	5,672,072	6,377,249	6,293,657
1株当たり純資産額 (円)	3,017.52	2,858.12	2,898.73	3,009.65	3,072.25
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	25 (-)	25 (-)	25 (-)	41 (-)	35 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	135.40	129.45	55.85	120.29	94.11
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.7	77.8	78.7	72.6	75.1
自己資本利益率 (%)	4.4	4.4	1.9	4.1	3.1
株価収益率 (倍)	-	-	16.5	9.3	11.4
配当性向 (%)	-	-	44.8	34.1	37.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	79 (-)	85 (2)	89 (1)	93 (3)	95 (3)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第33期は1株当たり当期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第34期、第35期、第36期及び第37期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第33期及び第34期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

当社の前身は、昭和25年10月15日に神奈川県小田原市に富士写真フィルム株式会社（現富士フィルムホールディングス株式会社）の下請け事業として、補修用機械部品製作や生産設備のメンテナンスを行う目的で設立した、有限会社小田原鉄工所であります。その後、東京方面からの受注を求めて、昭和26年に東京都品川区へ東京工場を開設したことで大手精密機械メーカーや油圧機械メーカーと関わり業容も拡大、昭和27年に株式会社小田原鉄工所へ改組いたしました。

昭和32年ごろから試作品設備や製造装置の製作を依頼されるなかで、設備製造の技術、油圧空圧制御設計のノウハウを取得し、自社で機械装置の設計開発ができるまでになりました。

当社の主力であるワンマンバス機器の開発製造に関する事業は、昭和40年代初頭より開始いたしました。当時の路線バスのワンマン化への移行をとらえ、神奈川県平塚市の神奈川中央交通株式会社の子会社で、ワンマンバス製品販売会社である湘南興業株式会社より委託を受け、紙に印刷する方式の「軟券式整理券発行機」を開発し生産したのが始まりであります。その後、昭和44年2月に湘南興業株式会社から営業権を買取り、設計、製造、販売の一貫体制が整いました。

昭和44年6月には機械設備、生産装置を担当する電装事業部とワンマンバス機器を担当する機器事業部の2部門に分かれ、2部門間で競争しつつ業績を進展させておりました。このようななかで、昭和46年には運賃として投入した硬貨を両替用種銭として再利用する、当時の類似する他社製品にはない構造を持った「硬貨循環式運賃箱」を発売するなど、当社発展の基礎が築かれていきました。また、紙幣両替機も独自に開発し、この紙幣判別技術を運賃箱に応用した業界初の「紙幣自動両替機付き運賃箱」を昭和52年に発売いたしました。そのほかにも、自動券売機や銀行ATM用コインユニットを手がけ、紙幣、硬貨、カード関連の処理に特化した技術を蓄積していきました。

昭和54年10月、組織を効率的に運営することを目的に、株式会社小田原鉄工所は資本金20,000千円で株式会社小田原機器、資本金10,000千円で株式会社小田原エンジニアリングを設立し、機器事業部、電装事業部の営業権をそれぞれの会社に譲渡することにより、分社化いたしました。当社は株式会社小田原鉄工所から機器事業部の営業権を譲受け、従業員120名でワンマンバス機器関連の事業を引継ぎました。当社設立以降の主な変遷は以下のとおりであります。

年月	事項
昭和54年10月	資本金20,000千円で株式会社小田原機器を神奈川県小田原市に設立、株式会社小田原鉄工所から機器事業部の営業権譲渡を受ける
昭和56年6月	東京営業所を東京都港区に開設
昭和56年9月	仙台営業所を宮城県仙台市太白区に移転
昭和59年4月	大阪営業所を大阪府大阪市住之江区に移転、九州営業所を福岡県春日市に移転
昭和60年9月	寿工場を神奈川県小田原市寿町に新設
平成2年7月	本社工場を増改築
平成7年5月	寿工場を本社工場に統合
平成10年1月	九州営業所を福岡県福岡市博多区に移転し、西日本営業所に名称変更、大阪営業所を関西営業所に名称変更
平成10年12月	広島営業所を閉鎖し、西日本営業所に統合
平成11年10月	内製化強化のため、神奈川県小田原市に100%子会社である株式会社オーパルテック（現連結子会社）を設立
平成13年7月	I S O 14001認証取得
平成14年11月	I S O 9001認証取得
平成15年3月	株式会社オーパルテック本社工場を神奈川県小田原市扇町に新設
平成16年6月	本社工場を改築
平成17年12月	株式会社小田原鉄工所より本社土地建物等を取得
平成21年3月	ジャスダック証券取引所へ株式を上場
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）へ株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所（JASDAQ市場）、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）へ株式を上場
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）へ株式を上場

3【事業の内容】

当社グループは、製品の企画及び開発、販売、生産管理並びに品質管理等を担当する当社（株式会社小田原機器）と製品の製造及びメンテナンスサービスを担当する連結子会社の株式会社オーバルテックにより構成されております。

当社は、バス用運賃収受機器のメーカーとして、国内5ヶ所の営業所のほか販売代理店を通じ、バス車載機器市場で全国的に事業を展開しております。バス用運賃箱や運賃箱用金庫等の運賃箱関連製品、非接触型ICカード等の電子マネーによる運賃精算に対応するためのカード機器関連製品といった「車載機器分野」の製品が主な製品となっております。また、「バス機器」と呼ばれる製品には「地上機器分野」の製品もあり、バス事業者の営業所等において、運賃箱用金庫から現金やカードの運賃精算データを集計する精算機等が、同分野における当社の主力製品となっております。特にバス用運賃箱は、ユーザーとの取引関係を構築した後に、カード機器関連製品やその他のバス用機器等での取引に発展する側面があるなど、業績面だけでなく事業戦略面でも重要な位置づけにあると考えております。

なお、当社の主力製品であるバス運賃箱をはじめとした運賃収受機器はバス事業者ごとの異なる運賃収受方法（プリペイド式磁気カード若しくは非接触型ICカードの対応、均一運賃若しくは区間別運賃、消費税率の改定に伴う現金精算と非接触ICカード精算の「一物二価」運賃の対応等）及び厳しい使用環境（振動、埃、寒暖の差及び不安定な電源等）に合わせたカスタマイズが必要になります。

このようなことから、当社では、顧客の求める仕様に合致した製品を提供するために、運賃箱をはじめとした運賃収受機器については原則として自社設計及び自社製造を手がけております。顧客ごとにニーズは多岐にわたるため、「共通仕様」を定めることで開発を効率化するとともに、「個別仕様」によりカスタマイズを実施することで、顧客の求める仕様に合致した製品を効率的に提供できる開発体制を整備しております。

なお、運賃箱の多くは路線バスで利用されておりますが、一部に、ワンマン鉄道の運賃収受にも利用されております。当社においても、ワンマン鉄道車両用運賃箱等の販売実績を有しております。

以上のように、当社グループは路線バス用運賃箱関連をはじめとした製品の開発、製造、販売、メンテナンスサービスを一貫して行っており、単一のセグメントに属しておりますので、「事業の内容」についてはセグメント別の開示は行っておりません。

（バス運賃収受の流れについて）

バスの運賃収受の特徴は、バス車両の中で行われることにあります。運賃を現金で支払う乗客は、乗車時に整理券を取り、降車時に現金及び整理券を運賃箱に投入します。運賃をカードで支払う乗客は、乗車時にカード機で使用カードの乗車登録を行い、降車時にはカード機で使用カードにより運賃を精算します。

運賃箱に投入された現金は、整理券とともに運賃箱に装着された運賃箱用金庫に収納され、カード使用による運賃精算データは運賃箱用金庫に搭載されたメモリに記憶されます。なお、カード媒体の種類については、バス事業者及び運行路線によって、プリペイド式磁気カードまたは非接触型ICカードのいずれかに限定されるケース、もしくは双方が使用できるケースがあります。

運賃箱用金庫の運賃箱への装着は、運行開始時に乗務員（運転手）によって行われ、運行終了時に乗務員（運転手）によって運賃箱から抜き取られ、バス事業者の営業所に運ばれたのち、専用の精算装置に装着されます。精算装置によって、運賃箱用金庫に収納された現金や整理券は、券類と紙幣、硬貨に分類されたうえで金袋やコンテナに収納されます。この金袋やコンテナを金融機関に持ち込むことにより、現金はバス事業者の係員の手にいっさい触れることなく金融機関での入金が可能となります。また、運賃箱用金庫に記憶された運賃精算データは、精算装置が読み取り、接続している後方処理用パソコンのソフトウェアによってデータが処理され、帳票出力やデータ管理が行われます。

(1) 運賃箱関連

当社の主力製品であります運賃箱及び運賃箱用金庫のほか、運賃箱用ソフトウェアがこの分類に含まれます。更に、運賃箱は、乗客が投入した運賃を瞬時に計数して自動的に精算する機能（即時計数機能）の有無により、即時計数式運賃箱と汎用型運賃箱に分類することができます。

即時計数式運賃箱は、整理券のバーコードや各種カードの乗車情報から運賃を算出し、乗客が投入した運賃を瞬時に計数して自動的に精算できる機能を有しております。整理券発行機やカード関連機器、運賃表示器と連動させ、運賃箱単体というよりも運賃収受システムとして販売しております。

したがって、運賃箱が使用される路線が網の目のように複雑であればあるほど、乗降客数が多ければ多いほど、運賃収受業務の効率化という観点において、即時計数式運賃箱の機能はより効果的に発揮されることとなります。

当社はこの即時計数式運賃箱を、昭和61年に即時計数式運賃箱F A型として他社に先駆けて開発しており、その後も改良を重ねた結果、現在では従来モデルを更に薄型・軽量化したタイプの即時計数式運賃箱を販売しております。なお、ワンマン鉄道用の運賃箱、ゲート式運賃箱もこの分類に含まれます。

製品・商品名	特徴
即時計数式運賃箱	整理券のバーコードや、カードの乗車情報から運賃を算出し、乗客が投入した運賃を瞬時に計数して自動的に精算する運賃箱です。整理券発行機、カード関連機器、運賃表示器などと連動させ、主にシステムで納入しております。また、乗客が運賃として投入した硬貨と券類のうち、硬貨を金種別に分類して収納し、両替用の種銭として使う機能を有するほか、つり銭払い出し機能を有する製品、バリアフリーに対応するスリム型等の製品があります。
汎用型運賃箱	即時計数機能を持たず、バス乗務員が目視により投入された運賃を確認する方式の運賃箱です。投入口の形状、目視窓の形状等、ユーザーごとの多様なニーズに適合させることが可能な汎用型の運賃箱です。乗客が運賃として投入した硬貨と券類のうち、硬貨を金種別に分類して収納し、両替用の種銭として使う機能を有しております。
運賃箱用金庫	即時計数式運賃箱用金庫は運賃箱に現金、券類とともに収納される運賃データ、乗降データ及びカードによる精算データ等を記憶し、金庫を自動的に解錠したうえで、現金等を集計する精算装置を通して、管理用の端末にそれらのデータを転送する機能を有しております。即時計数式運賃箱用金庫、汎用型運賃箱用金庫とも、専用の解錠装置又は精算装置のみで解錠することが可能であり、防犯面においても有効性を発揮しております。
運賃箱用ソフトウェア	運賃箱用の組込みソフトウェアです。通常は機器と一体のため単独での取引は発生しませんが、運賃の変更及び紙幣の券面変更等、必要に応じて、ソフトウェアの更新をする場合があります。

(2) カード機器関連

プリペイド式磁気カード及び非接触ICカード等の運賃精算に対応するための機器類のほか、カード機器用のソフトウェアがこの分類に含まれます。

対応するカードの種類に関係なく、カード機器は、使用カードの乗車登録を行う乗車口カード機、使用カードの運賃精算を行う精算用カード機、乗車登録と運賃精算の2つの機能を有する乗降兼用のカード機の3種類があります。乗降兼用のカード機は、乗降口が1箇所のバスに使用されるものであります。

当社グループにおけるカード機器の始まりは、昭和62年に磁気カードシステムを製品化したこととあります。非接触ICカード機器に関しては、平成14年の長崎県下バス事業者5社局（当時）が全国で初めて相互利用できる共通ICバスカードを導入する際に受注し、事業として拡大いたしました。

これらカード機器類のほか、カード発券機、ICカード用チャージ機及び窓口処理機等のバックヤード機能を有する機器類も手掛けております。

製品・商品名	特徴
磁気カード機器	カードの磁気情報（カードの種類や残額など）を読み書きし、乗車運賃をカードから減額するとともに、最終残額をカードの磁気面に書き込む車載機、及び磁気カード発券機、窓口処理機等、磁気カードのデータを読み書きする一連の機器類です。
非接触ICカード機器	電子マネーによる運賃精算に対応する一連の機器類です。カード機から電波を発信し、乗客がかざしたICカードからの電波の反射で、カードの運賃データを読み書きする車載機のほか、窓口処理機等の機器類があります。
カード機器用ソフトウェア	カード機器用の組込みソフトウェアです。通常は機器と一体のため単独での取引は発生しませんが、運賃収受システムの変更やデバイスの変更等に応じて、ソフトウェアの更新をする場合があります。

(3) その他のバス用機器

車載機器分野の運賃収受系機器である整理券発行機のほか、地上機器分野の機器、当該機器用のソフトウェア及び運賃収受システム全般を管理するソフトウェアがこの分類に含まれます。地上機器分野における主な製品は、収入管理系機器（精算装置）、接客系機器（定期券発行システム、データ処理機）となっております。

製品・商品名	特徴
整理券発行機	スタンプ式（インク印字式）とサーマル印字式（感熱印字式）があり、ロール紙にサーマル印字するタイプが主流となっております。サーマル印字式は券面にバーコードを印刷できるため、運賃箱でバーコードを読み取り、自動精算するためのシステム機器としても利用されます。
精算装置	バスの運行終了後、乗務員が運賃箱から取り出した金庫を営業所等で解錠する装置です。現金は計数したうえで収納し、必要に応じて金融機関への入金データを作成します。また、運賃データ、乗降データ及びカードによる精算データ等を管理用端末に転送することにより、路線バスの運行管理における合理化、省力化に有効性を発揮します。バス事業者の営業所等に設置する機器については、バス事業者ごとに設置条件、使用条件が異なるため、個別の要求に対応した製品を供給しております。
データ管理サーバー	営業所等で収集した各種データを一括管理するための精算装置管理サーバーです。運賃箱、整理券発行機、カード機器及び精算装置等の運賃収受システムを一括管理することが可能であり、主に路線バス事業者の本社等、基幹部門に設置されます。
ソフトウェア	本分類に含まれる機器類の組込みソフトウェア及びカードシステムを導入しているユーザーの利用実績や他社間との決済データを管理するソフトウェア、定期券発行システムのソフトウェア等、運賃収受システム全般を管理するソフトウェアを自社開発しております。

(4) 部品・修理

アフターサービスとして製品の修理や仕様変更などの現地対応、保守用部品の販売を行っております。

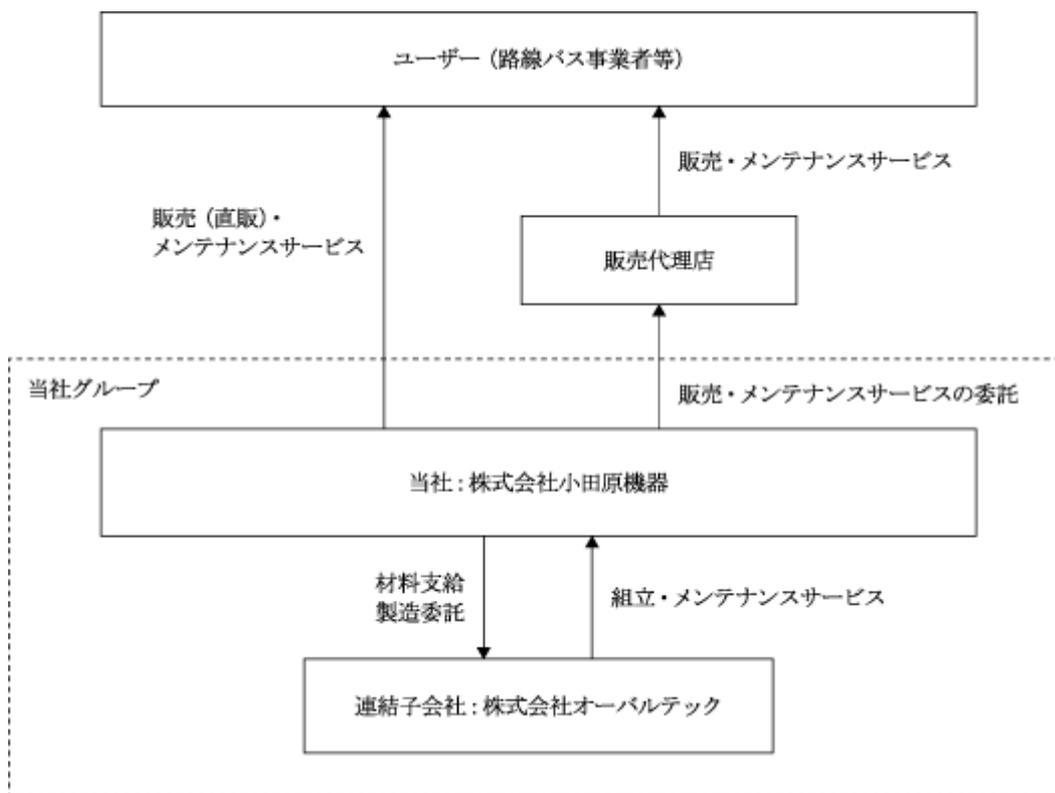
製品・商品名	特徴
部品	路線バス事業者の整備担当者が、当社製品の点検及び整備を行うための消耗部品及び保守用部品を販売しております。
修理	保証期間内の修理と保証期間を過ぎた機器の有償修理及びオーバーホールを受注しております。また、アフターサービスとして、保守契約による出張定期点検も行っております。
その他	路線バス事業者が利用客に販売する非接触ICカード及び磁気カードを受注しております。データが何も入っていないカードにデータ等を書き込み、利用できる状態にしてユーザーに納入しております。

(5) 商品

製品・商品名	特徴
表示器関連	液晶運賃表示器、LED式運賃表示器及び行先表示器等を当社の仕様で委託生産し、販売しております。
通信機器関連	路線バスへの車載用に、モバイル通信を用いた業務用通信機器を販売しております。
消耗品	整理券発行機のロール紙を販売しております。

事業系統は下記の図のとおりです。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

(連結子会社)

平成27年12月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)オーバルテック	神奈川県 小田原市	10,000	ワンマンバス機器 の製造、メンテナ ンスサービス	100.0	・役員の兼任 6名 ・当社製品の組立作業、修 理及び出張点検作業

(注) 1. 当社グループは路線バス用運賃収受関連製品の開発、製造、販売、アフターサービスを一貫して行っており、単一のセグメントに属しておりますので、主要な事業の内容欄には、セグメントの名称の記載を省略しております。

2. 株式会社オーバルテックは特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは路線バス用運賃収受関連製品の開発、製造、販売、アフターサービスを一貫して行っており、事業の種類別では単一のセグメントに属しております。従いまして、「従業員の状況」についてはセグメント別の開示は行っておりません。

部門別の従業員数は次のとおりであります。

平成27年12月31日現在

部門の名称	従業員数(人)
営業部門	24
技術部門	43
生産管理部門	20 (4)
組立製造部門	19
メンテナンスサービス部門	9 (3)
全社(共通)	12
合計	127 (7)

(注) 従業員数は就業人員(グループ外から当社グループへの出向者及び契約社員を含みます。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイトを含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
95 (3)	40.0	11.4	5,379,506

(注) 1. 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者、及び契約社員を含みます。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイトを含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を中心とした新興国及び資源国の景気減速リスクがあるものの、国内の企業収益、雇用環境及び所得環境の着実な改善により、景況感は緩やかな回復を続けております。

当社グループ製品の主要市場である路線バス業界においては、非接触ICカードシステムに関連した運賃収受システムの更新需要に加え、「パスロケーションシステム」の新規導入需要がありました。

このような状況のもとで当社グループは、運賃収受システムの更新案件の取り込みに加え、「液晶運賃表示器」及び「音声合成装置」等の「バス統合管理モジュール」製品・商品並びに「パスロケーションシステム」関連商品の拡販を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,531,550千円（前期比24.8%増）、営業利益は272,399千円（前期比60.3%増）、経常利益は281,506千円（前期比33.3%増）、当期純利益は180,985千円（前期比14.4%減）となりました。

なお、当社グループは路線バス用運賃収受関連製品の開発、製造、販売、アフターサービスを一貫して行っており、単一のセグメントでありますので、セグメント情報は記載しておりません。従いまして、以降、品目別の記載を行っております。品目別の販売の状況は次のとおりであります。

運賃箱関連

運賃箱関連の売上高は1,634,294千円（前期比20.7%増）となりました。主力製品である「即時計数式運賃箱」（FAN型（注1）、FNS型（注2）及びFTS型（注3））の売上高が959,782千円（前期比23.8%増）、「汎用型運賃箱」（NZS型（注4））の売上高が276,861千円（前期比51.6%増）となっております。

カード機器関連

カード機器関連の売上高は773,296千円（前期比73.4%増）となりました。非接触ICカードの乗車口端末及び精算口端末の売上高が348,290千円（前期比157.7%増）、非接触ICカードの窓口処理機の売上高が96,134千円（前期比287.1%増）となっております。

その他のバス用機器

その他のバス用機器の売上高は582,611千円（前期比5.8%減）となりました。「サーマル整理券発行機」の売上高が129,794千円（前期比20.0%増）、データ管理関連の機器及びソフトウェアの売上高が236,198千円（前期比4.4%減）となっております。

部品・修理及び商品

部品・修理の売上高は836,417千円（前期比3.9%増）となりました。売上高の内訳は部品448,643千円（前期比25.5%増）及び修理387,774千円（前期比13.4%減）となっております。

「液晶運賃表示器」、「ボイスパケットトランシーバー」（注5）及び「整理券用紙」等の商品の売上高は704,930千円（前期比73.4%増）となりました。

（注1）FAN型運賃箱：昭和61年に開発した当社初の即時計数式運賃箱であるFA型の処理速度を向上させ、後継機種として平成14年に発売した即時計数式運賃箱であります。

（注2）FNS型運賃箱：バス車内のバリアフリー化に対応するため、FAN型運賃箱と同等の性能を確保したうえで、筐体幅の薄型化（FAN型運賃箱比マイナス32mm）を実現した即時計数式運賃箱であります。

（注3）FTS型運賃箱：平成25年発売の即時計数式運賃箱。筐体奥行きをFNS型運賃箱と比べて50mm削減したことで高速バス車両への搭載に対応したほか、機構設計を見直し安定性を向上させた、当社の主力製品である即時計数式運賃箱であります。

（注4）NZS型運賃箱：平成19年発売の汎用型運賃箱。20年以上に亘って生産されていた、NZ型運賃箱の後継機種として開発いたしました。NZ型運賃箱と金庫が共通であるため、同機種を使用しているバス事業者において、精算装置を代替する必要がなく、導入コストを抑制することが可能なスリム型の運賃箱であります。

(注5) ボイスパケットトランシーバー：モバイル通信を用いた業務用の通信機器であり、音声通話の機能に加え、GPSの搭載によりバスロケーションシステムのバス車載機器としての機能を有しております。また、運賃箱等と接続することで、バス車載機器とバス営業所の間においてリアルタイム通信環境を構築する「バス車載機器のオンライン化」の中核となる機器であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ282,736千円減少し（前期は3,895千円の減少）、1,321,597千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用した資金は245,557千円（前期は13,422千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上282,997千円及びたな卸資産の減少588,989千円により資金が増加いたしました。売上債権の増加973,321千円及び仕入債務の減少248,534千円により資金が減少したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は26,144千円（前期は21,239千円の収入）となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得による支出663,145千円により資金が減少いたしました。有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入728,760千円により資金が増加したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は63,323千円（前期は38,558千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出63,288千円の影響であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは路線バス用運賃収受関連製品の開発、製造、販売、アフターサービスを一貫して行っており、単一のセグメントに属しております。従いまして、「生産、受注及び販売の状況」についてはセグメント別の開示は行っておりません。

当連結会計年度の生産実績を主要品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
運賃箱関連	1,541,267	101.9
カード機器関連	717,430	134.9
その他のバス用機器	536,495	77.2
部品・修理	836,417	103.9
合計	3,631,611	102.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を主要品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
運賃箱関連	1,670,975	89.0	1,047,211	103.6
カード機器関連	723,989	109.5	387,943	88.7
その他のバス用機器	610,586	93.2	334,731	109.1
部品・修理	881,427	122.1	149,159	143.2
商品	469,161	90.0	72,723	23.6
合計	4,356,140	98.2	1,991,769	91.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を主要品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
運賃箱関連	1,634,294	120.7
カード機器関連	773,296	173.4
その他のバス用機器	582,611	94.2
部品・修理	836,417	103.9
商品	704,930	173.4
合計	4,531,550	124.8

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
モバイルクリエイイト株式会社	-	-	947,936	20.9
新和商事株式会社	976,508	26.9	486,731	10.7
茨城交通株式会社	-	-	482,071	10.6
株式会社井浦商会	-	-	470,318	10.4

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度について、当該割合が100分の10未満の相手先は記載を省略しております。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループはバス機器市場を中心に事業を展開しておりますが、市場環境としては、都市圏に加え地方での非接触ICカードシステムの新規導入需要が一巡しつつあることから、今後、運賃収受機器については更新需要が中心になることが見込まれます。

一方、2020年（平成32年）に開催予定の東京オリンピック及び東京パラリンピックに向けて、多言語での案内に対応した「液晶運賃表示器」及び「音声合成装置」等の案内装置並びにリアルタイム通信による「バス車載機器のオンライン化」（注）等、最先端のIT技術を用いた新たなバス機器及びバス運行から得られるデータを活用したビジネスについて需要が拡大することが考えられます。

このような市場環境のなか、当社グループでは事業の方向性及び取り組むべき課題を明確にすべく、中期経営計画を策定し、経営課題に基づいた施策を展開しております。

運賃箱をはじめとしたバス機器については、新製品開発に関する研究開発に注力するとともに営業活動を積極的に進め、市場占有率の拡大を目指してまいります。

また、製品の品質を最重要視して開発、製造及び検証プロセスを更に整備することに加え、コスト競争力を強化するために製品開発プロセス及び生産業務の効率化を図ることで、製造原価の低減に取り組んでまいります。

併せて、当社の主力製品である運賃箱は使用開始後10年以上に亘りバス事業者に長期間ご利用いただいていることから、製品販売後の部品供給及び保守サービス等のメンテナンス体制を今後も充実させてまいります。

加えて、最先端のIT技術の情報を継続的に収集するとともに、他社との業務提携を含めて新たな事業展開の検討を進めてまいります。

上記の項目に加え、優秀な人材の確保及び育成並びに業務の効率化並びに経営基盤の強化等の諸課題に取り組むことで業容の拡大を図るとともに、社是「開拓の精神で社会に奉仕する」のもと、常にチャレンジしていく企業風土を醸成してまいります。

なお、当社グループの営業体制の強化を図るため、平成27年9月に組織変更を実施いたしました。

情報共有の円滑化により業務の効率化及び収益力の向上を達成すべく、営業部内に新たに「営業企画室」を新設しております。今後、新組織体制を有効に機能させるべく取り組んでまいります。

（注）バス車載機器のオンライン化：モバイル通信を用いてバス車載機器とバス営業所の間においてリアルタイム通信環境を構築し、各種データの相互配信及び収集したデータの分析・活用並びにバスロケーションシステムに対応した位置情報の配信並びに非常時の状況確認等を可能にするシステム化のことであります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開、業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは下記の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書発表日現在において当社グループが判断したものであります。また、下記の項目は当社株式への投資に関するリスクの全てを網羅するものではありません。

製品に関するリスク

当社グループの製品はバス事業者の運賃収受に関するため高い信頼性が求められており、製品の開発及び製造にあたっては品質の担保を最重要課題と捉えております。そのため、品質管理の専門部署を設け、検証プロセスを中心に製品の品質を重視した体制を構築することで、品質の管理を徹底しております。しかし、予期しない事象が発生した場合、改修費用の発生等により当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

開発管理に関するリスク

当社グループは非接触ICカードシステムを含めた運賃収受システム全体を一括で受注していることから、大型案件の開発については個別のプロジェクト毎に開発の進捗状況を管理しております。しかし、内的要因又は外的要因により予期しない事象が発生した場合、製品開発の遅延、納期の遅延及び追加開発費用の発生等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材に関するリスク

当社グループでは新規採用を中心とした求人活動を継続的に行い、また教育訓練等を定期的実施することにより優秀な人材の確保及び育成に努めております。しかし、計画通りに人材の確保及び育成が進まない場合、製品開発及び製造のノウハウが受け継がれず当社グループの技術力が低下する可能性があります。

事業内容に関するリスク

当社グループは経済情勢及び市場動向等を勘案しつつ綿密に予算を作成しておりますが、景況、燃料価格の変動、バス利用者の増減及びバス事業者に対する補助金制度の見直し等によりバス事業者の設備投資計画に変更が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新紙幣・新硬貨の流通、消費税率の変更による運賃改定及び非接触ICカードシステムの一斉導入等により、一時的に特需が発生することがあります。この場合、当該特需の発生前と終束後では、当社グループの業績及び財務状況が大きく変動する可能性があります。

販売環境に関するリスク

公営のバス事業者において受注は競争入札制度で行われるため、入札価格の低下若しくは競合他社の落札により当社グループの業績に影響が及び可能性があります。また、民間のバス事業者においても競合他社との価格競争が激化した場合、売上が減少し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、バス事業者が運賃箱及び精算装置等の機器について一斉更新を実施した場合、特定の販売先に売上が集中することになります。受注獲得状況によっては、特定の販売先に対する売上の増減が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟に関するリスク

当社グループでは製品開発の各段階で知的財産の調査を実施しておりますが、他者の知的財産権を侵害した場合には、訴訟に発展する可能性があります。また、予期しない事象により当社製品に関する損害賠償が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす虞があります。

情報システムに関するリスク

当社グループでは情報システムが適切に運用されるよう運用状況を常時監視するとともに、サイバーリスクの発生を防ぐべく、ハード面及びソフト面ともに対策を講じております。しかし、コンピュータウイルスの感染及びサイバーテロ等により想定を超える事態が発生した場合、情報システムの停止及び機密情報の流出等が発生する虞があり、当社グループの事業運営に支障が発生するとともに、業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害に関するリスク

当社グループでは地震及び台風等の大規模災害発生時に向けて、「事業継続計画（BCP）」を策定しております。しかし、設備の復旧に伴う費用の発生若しくは生産能力の縮小に伴う売上の減少等、大規模災害の発生時には当社グループの事業展開に影響を及ぼす虞があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発活動

当社グループにおける研究開発活動は、バスの省エネルギー化の一環として、バス小型化に対応する「省資源化」、少子化及び高齢化に対応した「省力化」による「ユーザーへの貢献」及びバス利用客への「サービス向上」を基本方針としており、当該方針に則って製品の開発、改良を進めております。

研究開発活動は、当社の技術部が担当し、新製品・新技術の開発に取り組んでおります。当連結会計年度における当社グループの研究開発費の金額は、101,625千円となりました。

(2) 研究開発の体制

研究開発の体制は、当社製品の特徴から、メカ（機構設計・回路設計）、ソフト（プログラム設計）を切り離すことが出来ないため、これらの担当者が共同で開発に携わる「プロジェクト制」としております。プロジェクトでは基本構想から試作、製品レビュー、動作検証と妥当性確認、納入後の確認まで一貫して行い、最終段階の検証は品質管理担当部署と連携して行い、得られた情報を技術開発のノウハウとしております。平成27年12月末現在、技術部員は当社の社員数95名中43名を占め、研究開発型企業として自負と自覚をもって開発に取り組んでおります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成においては、経営者による会計上の見積りを行っております。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。また、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

資産

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて96,153千円減少し、4,678,521千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が973,321千円増加したものの、たな卸資産が588,989千円、有価証券が276,501千円、現金及び預金が135,066千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて54,810千円増加し、1,728,861千円となりました。これは主に、投資有価証券が83,391千円増加したことによるものであります。

負債

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて165,710千円減少し、1,290,890千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が248,534千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて8,032千円減少し、307,258千円となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて132,399千円増加し、4,809,234千円となりました。これは主に、利益剰余金が117,878千円増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は4,531,550千円（前期比24.8%増）となりました。これは、複数の運賃收受システムの更新案件の取り込みを進めたことによるものであります。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は955,835千円（前期比24.6%増）となりました。これは、売上高が増加したことによるものであります。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は281,506千円（前期比33.3%増）となりました。これは、研究開発費の増加等により販売費及び一般管理費が増加した一方で、売上総利益が増加したことによるものであります。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は180,985千円（前期比14.4%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益は増加したものの、税金費用が増加したことによるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率（％）	72.5	75.1
時価ベースの自己資本比率（％）	26.7	25.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	8.9	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	10.8	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成27年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な設備投資は行っていません。

2【主要な設備の状況】

当社グループは路線バス用運賃収受関連製品の開発、製造、販売、アフターサービスを一貫して行っており、単一のセグメントに属しております。従いまして、「設備の状況」についてはセグメント別の開示は行っていません。

(1) 提出会社

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (神奈川県小田原市)	ワンマンバス機器の 製造販売事業	本社・工場	123,064	217	210,000 (1,524.60)	29,958	363,239	85 (3)
仙台営業所 (宮城県仙台市太白区)	"	事務所	86	-	19,990 (326.13)	917	20,994	2
西日本営業所 (福岡県福岡市博多区)	"	事務所	6,631	-	7,981 (82.20)	0	14,612	3
関西営業所 (大阪府大阪市住之江区)	"	事務所	49	-	- (-)	0	49	4
東京営業所 (東京都港区)	"	事務所	194	-	- (-)	0	194	1

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. その他の内訳は、工具、器具及び備品であります。

3. 臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイトを含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)オーバルテック	本社工場 (神奈川県 小田原市)	ワンマンバス 機器の製造事業	生産設備	-	0	- (-) [1,026.56]	931	931	32 (4)

(注) 1. 建物及び土地は、(株)小田原機器から賃借しております。年間賃借料は15,542千円であります。なお、土地の[]は外数であり、賃借している面積であります。

2. 臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイトを含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画や生産効率を総合的に勘案し、継続的に更新を実施しております。子会社である株式会社オーバルテックにおきましては、当社の決裁を得て実施しております。

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設に関する計画はありません。

(2) 重要な改修

重要な改修に関する計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,539,600	1,539,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	1単元の株式数は、100株 であります。完全議決権株 式であり、権利内容に何ら 限定のない当社における標 準となる株式であります。
計	1,539,600	1,539,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年3月16日 (注)	300,000	1,539,600	249,750	319,250	249,750	299,250

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	1,800円
引受価額	1,665円
資本組入額	832.50円
払込金総額	499,500千円

(6) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	9	20	11	1	1,002	1,048	-
所有株式数(単元)	-	172	262	2,098	766	1	12,089	15,388	800
所有株式数の割合(%)	-	1.1	1.7	13.6	5.0	0.0	78.6	100.0	-

(注) 自己株式418株は、「個人その他」に4単元及び「単元未満株式の状況」18株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
津川 善夫	神奈川県小田原市	581,400	37.8
株式会社正英	神奈川県小田原市飯田岡15	179,400	11.7
小田原機器社員持株会	神奈川県小田原市中町一丁目11-3	100,806	6.5
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木六丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー)	32,801	2.1
小幡 正行	千葉県松戸市	26,100	1.7
川嶋 良久	神奈川県小田原市	24,000	1.6
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都中央区日本橋茅場町三丁目2-10)	21,200	1.4
上坂 徹太郎	静岡県熱海市	20,000	1.3
佐藤 誠	岩手県一関市	15,000	1.0
宮下 英尚	東京都武蔵野市	13,400	0.9
計	-	1,014,107	65.9

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,538,400	15,384	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	1,539,600	-	-
総株主の議決権	-	15,384	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式18株が含まれています。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社小田原機器	小田原市中町一丁目11番3号	400	-	400	0.03
計	-	400	-	400	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	29	35,322
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	418	-	418	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した剰余金の配当を継続して実施していくことを基本方針としております。なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

配当の決定機関は、期末配当については株主総会でありますが、中間配当については取締役会の決議により、会社法第454条第5項に定める剰余金の中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

配当を実施するにあたっては配当性向を重要な指標とし、每期30%の配当性向を確保することを目標としております。加えて、業績にかかわらず安定配当部分として25円の配当を設けることといたします。これにより、連結当期純利益の30%が安定配当部分の総額を下回った場合は、安定配当部分のみ配当し、連結当期純利益の30%が安定配当部分の総額を上回った場合は、安定配当部分に業績連動部分も含めて、連結当期純利益の30%を配当することといたします。

平成27年12月期の配当につきましては、平成28年3月30日開催の定時株主総会決議において、上記方針に基づき、1株当たり35円の配当を実施いたしました。この結果、当事業年度の配当総額は53,871千円となりました。また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えとして活用していくこととしております。

次期の配当につきましても、引続き上記方針に基づき実施する予定であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	950	817	1,133	1,335	1,347
最低(円)	645	680	703	914	1,007

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,272	1,230	1,148	1,120	1,135	1,128
最低(円)	1,102	1,007	1,040	1,051	1,089	1,070

5【役員の状況】

男性7名 女性0名（役員のうち女性の比率0.0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		津川 善夫	昭和22年6月24日生	昭和52年3月 ㈱小田原鉄工所入社 昭和54年10月 当社専務取締役 昭和61年4月 代表取締役専務 平成2年3月 代表取締役社長 平成11年10月 ㈱オーバルテック取締役会長 平成24年3月 取締役会長（現任） ㈱オーバルテック取締役（現任）	(注)2	581,400
代表取締役社長	生産管理部兼技術部担当	入山 圭司	昭和26年7月7日生	昭和50年4月 ㈱小田原鉄工所入社 平成15年4月 当社技術部次長 平成17年4月 生産管理部長 平成20年3月 取締役生産管理部長 平成22年1月 ㈱オーバルテック取締役 常務取締役生産管理部長 平成24年3月 代表取締役社長生産管理部長兼技術部担当 ㈱オーバルテック代表取締役社長（現任） 平成26年3月 代表取締役社長生産管理部兼技術部担当（現任）	(注)2	12,000
常務取締役	営業部長	丸山 明義	昭和34年5月3日生	昭和56年2月 当社入社 平成9年4月 営業部関西営業所長 平成25年11月 営業部長兼関西営業所長 平成26年3月 取締役営業部長 平成26年10月 ㈱オーバルテック取締役（現任） 取締役営業部長兼経理部兼総務部担当 平成28年3月 常務取締役営業部長（現任）	(注)2	3,500
取締役	経理部長兼総務部長	平野 光利	昭和33年11月7日生	昭和57年4月 株式会社横浜銀行入行 平成9年2月 同行ロンドン支店次長 平成10年1月 同行金融市場部トレーディング2課長 平成14年7月 同行小田原支店上席副支店長 平成18年4月 同行事務統括部市場事務センター長 平成23年10月 同行国際業務部外為事務センター長 平成26年10月 当社経理部長 平成27年9月 経理部長兼総務部長 平成28年3月 取締役経理部長兼総務部長（現任） ㈱オーバルテック取締役（現任）	(注)2	521

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	
常勤監査役		大谷 道典	昭和26年9月10日生	昭和49年4月 平成12年11月 平成14年6月 平成17年6月 平成22年4月 平成24年3月 平成26年3月	小田原信用金庫(現さがみ信用金庫)入庫 同庫駅前支店長 同庫酒匂支店長 同庫資金運用部長 同庫監査部推進役 当社監査役 ㈱オーバルテック監査役(現任) 常勤監査役(現任)	(注)3	-	
監査役		熊谷 輝美	昭和38年1月22日生	平成4年10月 平成8年4月 平成16年2月 平成20年3月 平成21年3月 平成27年6月	中央新光監査法人入所 公認会計士登録 税理士登録 熊谷公認会計士・税理士事務所開設(現任) 当社監査役(現任) ㈱オーバルテック監査役(現任) 爽監査法人社員(現任) 堀田丸正㈱社外取締役(現任)	(注)3	-	
監査役		清水 照雄	昭和23年1月29日生	昭和45年4月 平成2年7月 平成8年1月 平成13年2月 平成20年2月 平成26年3月	株式会社横浜銀行入行 同行ソウル駐在員事務所長 同行外国業務部外為事務センター長 財団法人はまぎん産業文化振興財団事務局長 同財団参与 当社監査役(現任) ㈱オーバルテック監査役(現任)	(注)3	-	
計							597,421	

(注)1. 監査役 大谷道典、熊谷輝美及び清水照雄は、社外監査役であります。

2. 平成28年3月30日から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでであります。
3. 平成28年3月30日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結のときまでであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

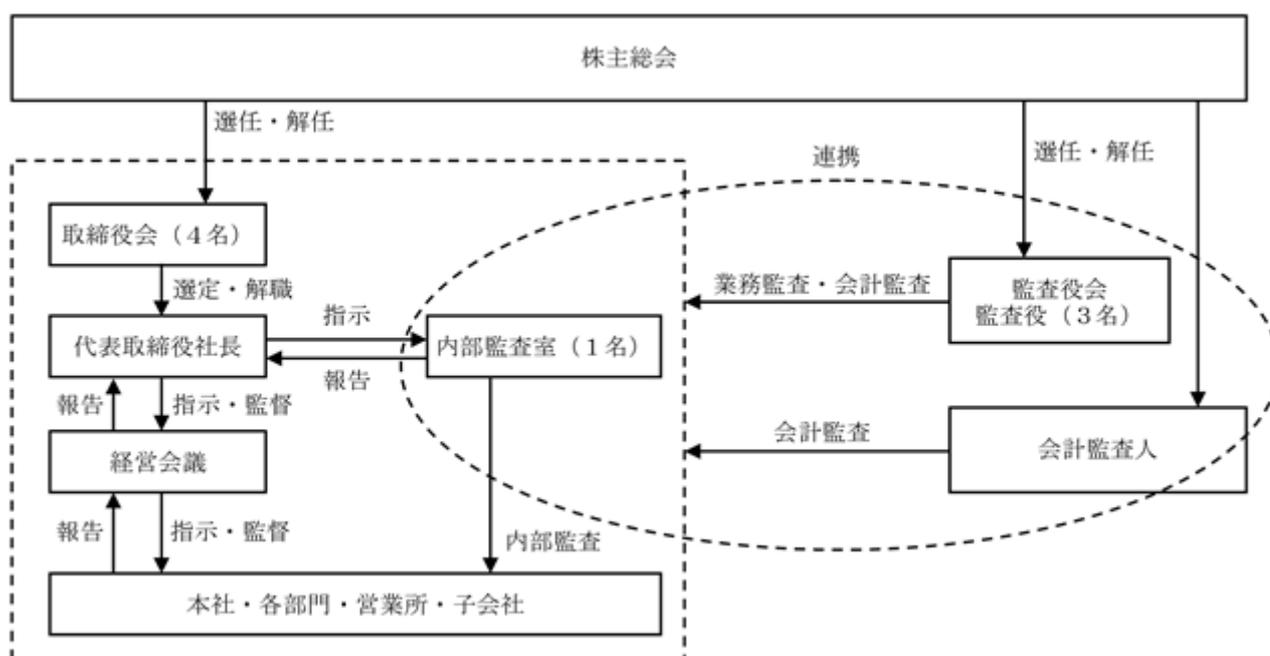
企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、取締役4名で構成されており、会社の経営上の意思決定機関として、取締役会規程に則って、経営方針や事業計画など重要事項の審議及び意思決定を行うほか、取締役による職務執行を監督しております。取締役会は、毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて随時開催しております。

当社は監査役会設置会社であり、監査役3名（うち常勤監査役1名）で構成され、監査役間の情報交換を緊密に行うよう努めております。監査役会は毎月1回定期的に開催され、監査方針及び監査計画の策定、監査役監査調書の報告等、監査役監査に関わる事項を監査役間で議論し、監査の精度向上に努めております。また、常勤監査役は経営会議等の重要な会議に出席し、業務内容の聴取や重要な決裁書類の閲覧等を通じて当社の職務執行状況を常に監査できる体制となっております。

なお、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しており、定期的な監査のほか会計上随時確認を行う等、適正な会計処理に努めております。その他必要に応じて顧問弁護士及び顧問税理士に助言を求め、健全な企業活動の運営を図っております。

当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の組織図は以下のとおりであります。



企業統治体制を採用する理由

当社は社外監査役3名を選任することにより、多角的な視点から意見・提言により、外部の視点を取り入れ、経営に活かしております。また、社外監査役による取締役の職務執行に対する監査機能により、職務執行に対してガバナンスが機能されることから現状の体制を採用しております。

内部統制システムの整備状況

当社の取締役会は、法令遵守による企業運営の適正化及び内部統制関連法令に対応するため、内部統制システム構築の基本方針を決議し、代表取締役の指示のもと内部統制システム構築に取り組んでおります。また、本システムが適正に機能し、運用が継続されるように評価及び是正を行っております。

提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制

当社の子会社は、株式会社オーバルテックの1社であります。当社の取締役及び監査役が当該子会社の非常勤取締役及び非常勤監査役を兼務することで企業集団の統制を図り、業務の適正を確保しております。また、当社の取締役会、経営会議及びその他の重要な会議において子会社の取締役等より業務執行の状況を報告しており、加えて、損失の危険の管理等については当社の規程を準用することにより、当社と一体的に管理しております。

リスク管理体制の整備

当社のリスク管理体制は、経営に重大な影響を及ぼす様々なリスクを未然に防止するため、取締役会や各種会議、各部門でのミーティング等を通じて、経営方針に基づく業務活動全般について進捗状況をチェックするとともに、法令及び社内規程の変更点等を周知しております。

また、会社に損害を及ぼす様々なリスクについて、事前に識別、分析、評価及びその対処方法を検討するため「リスク管理委員会」を設置しており、リスクに対する具体的な対処方法及び管理の体制等について定めた「リスク管理規程」に沿って適切なリスク管理体制を整備しております。加えて、緊急時、会社に損害、損失等が発生しつつある状況においては、その状況からすみやかに脱却することを目的として、代表取締役を本部長とする「危機管理本部」を設置しております。また、地震等の大規模災害により緊急事態に陥った際、業務の早期回復を行うため、発生時から復旧に向けての対策を織り込んだ「事業継続計画（BCP）」を策定しております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役直轄の組織である内部監査室（1名）が担当部署となり、内部監査規程に基づいて計画的に実施しております。内部監査担当者は年間監査計画に基づき、往査によって監査を実施しており、網羅的、効率的な内部監査の実施に努めております。

監査役監査につきましては、監査役3名で実施されております。なお、監査役3名のうち1名は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。監査活動は、監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会や経営会議等の重要会議への出席、重要書類等の検証、業務状況の調査などを通じ取締役の職務執行の監査を行っています。

監査役会は監査の質的向上及び効率化並びにコーポレート・ガバナンスの充実・強化への寄与を目的として会計監査人との間で相互の監査計画・監査の実施状況及び結果その他監査上の重要事項について積極的に情報交換を行う等、連携強化を図っております。また、内部監査室との間で定期的に会合を持ち、内部統制及びコンプライアンスに関する意見交換を行い、連携を図っております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

コーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割

当社は、社外監査役を3名選任しております。

社外監査役大谷道典氏は、長年にわたり金融業に携わった豊富な経験と知識から監査に適任と判断し選任しております。また、常勤監査役として常時当社日々の監査業務にあたっております。なお、大谷道典氏は当社の取引先金融機関であるさがみ信用金庫の出身であり、同庫と当社は資本関係及び金銭貸借等の取引関係があります。

社外監査役熊谷輝美氏は、公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、公認会計士の視点から監査の実効性向上を図るため選任しております。なお、熊谷輝美氏は熊谷公認会計士・税理士事務所の所長、爽監査法人の社員及び堀田丸正株式会社の社外取締役を兼任しておりますが、当社と同事務所、同法人及び同社との間に特別の関係はありません。また、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役清水照雄氏は、長年にわたり金融業及び産業文化振興事業に携わった豊富な経験と知識による監査の実効性向上を図るため選任しております。なお、清水照雄氏は株式会社横浜銀行及び公益財団法人はまぎん産業文化振興財団（旧：財団法人はまぎん産業文化振興財団）の出身であります。株式会社横浜銀行は当社の取引先金融機関であり、同行と当社は資本関係及び金銭貸借等の取引関係があります。公益財団法人はまぎん産業文化振興財団と当社との間に特別の関係はありません。

当社と各社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する考え方

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と取締役の職務執行を監督する取締役会に対し、監査役3名中3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的且つ中立的な経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、取締役会に対し客観的且つ中立的な経営監視の機能を果たすことが可能であることを基本的な考え方としております。

(4) 役員報酬の内容（平成27年12月期）

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）					対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	非金銭報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	32,745	22,485	-	5,875	3,995	390	3
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-	-
社外役員	12,420	11,400	-	-	1,020	-	3

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成20年3月28日開催の第29期定時株主総会において、年額150,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議しております。また、平成26年3月27日開催の第35期定時株主総会において、非金銭報酬限度額として社宅提供費用を年額3,000千円以内と決議しております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成18年3月24日開催の第27期定時株主総会において、年額20,000千円以内と決議しております。
3. 社外取締役は選任しておりません。
- 役員ごとの役員報酬等
報酬等の総額が1億円以上の役員がないため記載を省略しております。
役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(5) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	千頭 力	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	井尾 稔	

- (注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
- 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 4名、その他 7名

(6) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、またその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 自己株式の取得

当社は自己の株式の取得について、会社の業務または財産の状況、その他の事情に対応して、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款で定めております。

(10) 中間配当に関する事項

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、機動的な利益還元を可能とするものであります。

(11) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
10銘柄 276,134千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)小田原エンジニアリング	151,200	93,592	安定株主として長期保有
京成電鉄(株)	36,934	54,404	主要顧客との良好な取引関係維持
第一交通産業(株)	45,000	49,995	主要顧客との良好な取引関係維持
(株)東芝	53,185	27,251	主要顧客との良好な取引関係維持
レシップホールディングス(株)	20,000	17,200	情報の収集
(株)横浜銀行	11,000	7,230	取引関係の円滑化
モバイルクリエイイト(株)	7,600	6,399	主要顧客との良好な取引関係維持
神奈川中央交通(株)	10,000	5,770	主要顧客との良好な取引関係維持
(株)静岡銀行	5,000	5,535	取引関係の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	6,400	4,252	取引関係の円滑化
第一生命保険(株)	800	1,472	取引関係の円滑化
(株)東武ストア	2,000	570	主要顧客との良好な取引関係維持

(注) 1. レシップホールディングス(株)は、平成26年4月1日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。
2. モバイルクリエイイト(株)は、平成26年8月1日付で普通株式1株を4株に株式分割しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)小田原エンジニアリング	151,200	99,489	安定株主として長期保有
第一交通産業(株)	45,000	71,370	主要顧客との良好な取引関係維持
京成電鉄(株)	37,879	58,713	主要顧客との良好な取引関係維持
レシップホールディングス(株)	20,000	16,220	情報の収集
(株)横浜銀行	11,000	8,207	取引関係の円滑化
神奈川中央交通(株)	10,000	7,220	主要顧客との良好な取引関係維持
(株)静岡銀行	5,000	5,910	取引関係の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	6,400	4,845	取引関係の円滑化
モバイルクリエイイト(株)	7,600	3,549	主要顧客との良好な取引関係維持
(株)東武ストア	2,000	610	主要顧客との良好な取引関係維持

みなし保有株式
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金の合計 額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	10,598	26	-	(注)
上記以外の株式	2,569	-	45	1,577	-

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	-	21,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,000	-	21,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査日数、当社の規模及び業務の性質等を考慮したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人との連携や各種セミナー等への積極的な参加を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	972,777	837,710
受取手形及び売掛金	1,137,242	2,110,564
有価証券	1,329,646	1,053,145
商品及び製品	89,960	10,660
仕掛品	676,187	372,257
原材料	457,531	251,772
繰延税金資産	91,282	43,865
その他	29,146	15,445
貸倒引当金	9,100	16,900
流動資産合計	4,774,675	4,678,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	370,359	368,703
減価償却累計額	235,354	237,315
建物及び構築物(純額)	135,004	131,387
機械装置及び運搬具	21,602	20,800
減価償却累計額	21,257	20,583
機械装置及び運搬具(純額)	344	217
工具、器具及び備品	606,686	620,306
減価償却累計額	572,651	588,499
工具、器具及び備品(純額)	34,034	31,807
土地	238,226	238,226
有形固定資産合計	407,610	401,639
無形固定資産		
ソフトウェア	80,820	60,163
その他	4,104	4,104
無形固定資産合計	84,924	64,267
投資その他の資産		
投資有価証券	936,013	1,019,405
繰延税金資産	30,113	17,155
その他	237,814	248,819
貸倒引当金	22,425	22,425
投資その他の資産合計	1,181,516	1,262,954
固定資産合計	1,674,051	1,728,861
資産合計	6,448,726	6,407,382

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,082,155	833,620
短期借入金	120,000	120,000
未払法人税等	26,906	26,420
賞与引当金	25,930	26,869
製品保証引当金	79,917	57,352
その他	121,691	226,627
流動負債合計	1,456,600	1,290,890
固定負債		
役員退職慰労引当金	137,892	127,851
退職給付に係る負債	177,279	179,286
その他	120	120
固定負債合計	315,291	307,258
負債合計	1,771,891	1,598,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	319,250	319,250
資本剰余金	299,250	299,250
利益剰余金	4,002,227	4,120,105
自己株式	362	397
株主資本合計	4,620,365	4,738,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,469	71,026
その他の包括利益累計額合計	56,469	71,026
純資産合計	4,676,834	4,809,234
負債純資産合計	6,448,726	6,407,382

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	3,630,367	4,531,550
売上原価	1 2,863,101	1 3,575,714
売上総利益	767,265	955,835
販売費及び一般管理費		
役員報酬	47,274	39,760
給料手当及び賞与	176,451	182,624
賞与引当金繰入額	7,509	8,827
退職給付費用	16,815	19,504
役員退職慰労引当金繰入額	7,940	5,015
アフターサービス費	24,863	15,393
製品保証引当金繰入額	37,057	54,541
研究開発費	2 20,242	2 101,625
その他	259,198	256,145
販売費及び一般管理費合計	597,352	683,435
営業利益	169,913	272,399
営業外収益		
受取利息	5,380	5,045
受取配当金	3,537	3,661
受取保険料	32,906	2,034
助成金収入	-	1,800
その他	2,132	3,224
営業外収益合計	43,956	15,766
営業外費用		
支払利息	1,249	1,227
売上割引	1,341	5,293
その他	89	138
営業外費用合計	2,681	6,659
経常利益	211,188	281,506
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4,765
特別利益合計	-	4,765
特別損失		
固定資産除却損	3 444	3 2,121
投資有価証券売却損	-	1,153
特別損失合計	444	3,274
税金等調整前当期純利益	210,743	282,997
法人税、住民税及び事業税	30,166	44,143
法人税等調整額	30,910	57,868
法人税等合計	743	102,011
少数株主損益調整前当期純利益	211,487	180,985
当期純利益	211,487	180,985

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	211,487	180,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,006	14,556
その他の包括利益合計	24,006	14,556
包括利益	235,494	195,542
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	235,494	195,542
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他 の包括利益 累計額合計	
当期首残高	319,250	299,250	3,829,221	331	4,447,389	32,462	32,462	4,479,852
当期変動額								
剰余金の配当			38,480		38,480			38,480
当期純利益			211,487		211,487			211,487
自己株式の取得				30	30			30
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						24,006	24,006	24,006
当期変動額合計	-	-	173,006	30	172,975	24,006	24,006	196,982
当期末残高	319,250	299,250	4,002,227	362	4,620,365	56,469	56,469	4,676,834

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他 の包括利益 累計額合計	
当期首残高	319,250	299,250	4,002,227	362	4,620,365	56,469	56,469	4,676,834
当期変動額								
剰余金の配当			63,107		63,107			63,107
当期純利益			180,985		180,985			180,985
自己株式の取得				35	35			35
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						14,556	14,556	14,556
当期変動額合計	-	-	117,878	35	117,842	14,556	14,556	132,399
当期末残高	319,250	299,250	4,120,105	397	4,738,208	71,026	71,026	4,809,234

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	210,743	282,997
減価償却費	60,120	54,301
貸倒引当金の増減額(は減少)	712	7,800
賞与引当金の増減額(は減少)	33	939
製品保証引当金の増減額(は減少)	3,378	22,565
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,241	2,007
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,458	10,040
受取利息及び受取配当金	8,918	8,707
支払利息	1,249	1,227
受取保険料	32,906	2,034
投資有価証券売却損益(は益)	-	3,611
固定資産除却損	444	2,121
その他	9	74
売上債権の増減額(は増加)	35,738	973,321
たな卸資産の増減額(は増加)	679,259	588,989
その他の資産の増減額(は増加)	12,366	14,638
仕入債務の増減額(は減少)	590,458	248,534
その他の負債の増減額(は減少)	78,089	102,487
小計	21,589	211,231
利息及び配当金の受取額	10,182	9,305
利息の支払額	1,243	1,224
法人税等の支払額	17,106	42,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,422	245,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	90,000	90,000
定期預金の払戻による収入	590,000	90,000
有形固定資産の取得による支出	32,515	28,671
無形固定資産の取得による支出	17,102	715
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	701,454	663,145
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	250,000	728,760
その他の支出	18,645	19,179
その他の収入	40,956	9,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,239	26,144
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	30	35
配当金の支払額	38,527	63,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,558	63,323
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,895	282,736
現金及び現金同等物の期首残高	1,608,230	1,604,334
現金及び現金同等物の期末残高	1,604,334	1,321,597

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 (株)オーバルテック

2. 持分法の適用に関する事項

当社は持分法適用の対象となる非連結子会社及び関連会社を有していないため、持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品、製品、原材料及び仕掛品

総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～29年

工具、器具及び備品 2～5年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

製品保証引当金

保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、過去の実績率等を基礎として無償修理費の見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券の取得による支出」及び「投資有価証券の取得による支出」並びに「投資有価証券の売却及び償還による収入」は独立掲記していましたが、資金運用の実態をより明瞭に表示するため、当連結会計年度より「有価証券及び投資有価証券の取得による支出」及び「有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入」として掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券の取得による支出」に表示していた500,000千円及び「投資有価証券の取得による支出」201,454千円並びに「投資有価証券の売却及び償還による収入」に表示していた250,000千円は、「有価証券及び投資有価証券の取得による支出」701,454千円及び「有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入」250,000千円として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は「注記事項(退職給付関係)」に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	946千円	-千円
支払手形	120,869千円	118,667千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損又はたな卸資産評価損戻入益()が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	101,475千円	110,658千円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	20,242千円	101,625千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物及び構築物	169千円	2,014千円
機械装置及び運搬具	- 千円	27千円
工具、器具及び備品	275千円	78千円
計	444千円	2,121千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	37,104千円	20,675千円
組替調整額	-	3,611千円
税効果調整前	37,104千円	17,063千円
税効果額	13,098千円	2,507千円
その他有価証券評価差額金	24,006千円	14,556千円
その他の包括利益合計	24,006千円	14,556千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,539,600	-	-	1,539,600

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)(注)	363	26	-	389

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加26株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	38,480	25	平成25年12月31日	平成26年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	63,107	利益剰余金	41	平成26年12月31日	平成27年3月30日

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,539,600	-	-	1,539,600

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）（注）	389	29	-	418

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加29株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	63,107	41	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	53,871	利益剰余金	35	平成27年12月31日	平成28年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金	972,777千円	837,710千円
有価証券	1,329,646千円	1,053,145千円
計	2,302,424千円	1,890,856千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	138,000千円	138,000千円
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	500,000千円	300,000千円
償還期限が3ヶ月を超える債券等	60,089千円	131,259千円
現金及び現金同等物	1,604,334千円	1,321,597千円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性または流動性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については自己資金又は銀行借入で賄う方針であります。デリバティブ取引は利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程等に従い、営業債権について、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。連結子会社についても、当社の与信管理規程等に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、当社において、連結子会社も含め支払計画を適時に作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	972,777	972,777	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,137,242	1,137,242	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,265,660	2,265,660	-
資産計	4,375,680	4,375,680	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,082,155	1,082,155	-
(2) 短期借入金	120,000	120,000	-
負債計	1,202,155	1,202,155	-

当連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	837,710	837,710	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,110,564	2,110,564	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,061,952	2,061,952	-
資産計	5,010,227	5,010,227	-
(1) 支払手形及び買掛金	833,620	833,620	-
(2) 短期借入金	120,000	120,000	-
負債計	953,620	953,620	-

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引金融機関から提示された価格、投資信託については、公表されている基準価額によっております。

また、MMF等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
非上場株式	-	10,598

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	963,008	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,137,242	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	60,000	231,000	167,000	-
(2) その他	1,000,000	-	-	-
合計	3,160,251	231,000	167,000	-

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	827,220	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,110,564	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(国債・地方債等)	-	100,000	-	-
(2) 債券(社債)	131,000	180,000	197,000	-
(3) その他	600,000	-	-	-
合計	3,668,785	280,000	197,000	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	276,244	198,143	78,100
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	437,704	431,618	6,086
	その他	-	-	-
	(3)その他	254,767	251,666	3,101
	小計	968,716	881,428	87,288
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	27,387	27,396	8
	その他	-	-	-
	(3)その他	1,269,557	1,269,557	-
	小計	1,296,944	1,296,953	8
合計		2,265,660	2,178,381	87,279

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	272,585	170,395	102,189
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	405,522	401,229	4,292
	その他	-	-	-
	(3)その他	152,232	151,709	523
	小計	830,340	723,334	107,005
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	3,549	4,891	1,341
	(2)債券			
	国債・地方債等	99,376	100,000	623
	社債	107,321	107,497	176
	その他	-	-	-
	(3)その他	1,021,366	1,021,886	520
	小計	1,231,612	1,234,275	2,662
合計		2,061,952	1,957,610	104,342

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	26,529	2,888	955
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	39,804	-	196
その他	-	-	-
(3)その他	102,427	1,877	2
合計	168,760	4,765	1,153

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度の50%相当額について確定拠出年金制度を採用し、残額については退職一時金制度を採用しております。

また、連結子会社は、退職一時金制度及び勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部の共済制度に加入しております。

また、当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	169,038千円	177,279千円
退職給付費用	20,144千円	20,147千円
退職給付の支払額	11,903千円	18,139千円
退職給付に係る負債の期末残高	177,279千円	179,286千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	177,279千円	179,286千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	177,279千円	179,286千円
退職給付に係る負債	177,279千円	179,286千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	177,279千円	179,286千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度20,144千円 当連結会計年度20,147千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度14,387千円、当連結会計年度15,555千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度21,082千円、当連結会計年度18,641千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
年金資産の額	126,998百万円	141,419百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	146,473百万円	157,293百万円
差引額	19,475百万円	15,874百万円

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.32% (平成26年3月31日現在)

当連結会計年度 0.34% (平成27年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度21,774百万円、当連結会計年度21,107百万円)及び剰余金(前連結会計年度2,299百万円、当連結会計年度5,233百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	9,153千円	8,796千円
製品保証引当金	28,210千円	18,777千円
貸倒引当金	3,212千円	5,533千円
たな卸資産評価損	47,257千円	7,474千円
その他	5,864千円	5,581千円
繰延税金資産(流動)小計	93,698千円	46,162千円
評価性引当額	2,384千円	2,263千円
繰延税金資産(流動)合計	91,314千円	43,898千円
繰延税金負債(流動)		
その他	31千円	33千円
繰延税金負債(流動)合計	31千円	33千円
繰延税金資産(流動)の純額	91,282千円	43,865千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	62,579千円	57,246千円
役員退職慰労引当金	48,675千円	40,823千円
会員権	2,101千円	1,900千円
貸倒引当金	7,916千円	7,160千円
繰越欠損金	44,268千円	28,070千円
その他	1,567千円	1,175千円
繰延税金資産(固定)小計	167,108千円	136,376千円
評価性引当額	106,217千円	85,937千円
繰延税金資産(固定)合計	60,891千円	50,438千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	30,777千円	33,282千円
繰延税金負債(固定)合計	30,777千円	33,282千円
繰延税金資産(固定)の純額	30,113千円	17,155千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	0.9%
住民税均等割	0.9%	0.7%
評価性引当額	42.8%	3.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.0%	3.1%
その他	0.4%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4%	36.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰越税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.74%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.93%となります。

なお、この税率変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、路線バス、鉄道関連のワンマン機器の専門メーカーとして、運賃箱、カード関連機器等の製造販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

相手先	売上高(千円)
新和商事株式会社	976,508

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

相手先	売上高(千円)
モバイルクリエイイト株式会社	947,936
新和商事株式会社	486,731
茨城交通株式会社	482,071
株式会社井浦商会	470,318

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
1株当たり純資産額	3,038円46銭	3,124円54銭
1株当たり当期純利益金額	137円40銭	117円59銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	211,487	180,985
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	211,487	180,985
普通株式の期中平均株式数（株）	1,539,229	1,539,190
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	120,000	120,000	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	120,000	120,000	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,800,897	2,308,139	3,030,781	4,531,550
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	187,949	53,813	114,055	282,997
四半期(当期) 純利益金額 (千円)	121,369	34,066	74,380	180,985
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	78.85	22.13	48.32	117.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	78.85	56.72	26.19	69.26

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	897,217	725,268
受取手形	2 82,969	107,958
売掛金	1,054,272	2,002,606
有価証券	1,329,646	1,053,145
商品及び製品	89,960	10,660
仕掛品	667,093	366,764
原材料	454,835	249,176
前払費用	4,247	4,434
繰延税金資産	91,282	43,865
その他	1 34,818	1 12,602
貸倒引当金	9,100	16,900
流動資産合計	4,697,244	4,559,581
固定資産		
有形固定資産		
建物	131,248	128,288
構築物	3,755	3,099
機械及び装置	344	217
工具、器具及び備品	33,428	30,875
土地	238,226	238,226
有形固定資産合計	407,003	400,707
無形固定資産		
ソフトウェア	80,053	59,596
その他	3,886	3,886
無形固定資産合計	83,939	63,482
投資その他の資産		
投資有価証券	936,013	1,019,405
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	500	500
長期前払費用	3,015	1,982
繰延税金資産	30,113	17,155
その他	231,844	243,267
貸倒引当金	22,425	22,425
投資その他の資産合計	1,189,061	1,269,885
固定資産合計	1,680,004	1,734,076
資産合計	6,377,249	6,293,657

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,821,547	2,506,207
買掛金	1,288,655	1,353,603
短期借入金	120,000	120,000
未払金	41,026	44,490
未払費用	20,296	22,728
未払法人税等	26,836	26,350
未払消費税等	-	116,509
前受金	21,000	-
預り金	19,721	19,544
賞与引当金	21,112	22,277
製品保証引当金	79,917	57,352
流動負債合計	1,460,112	1,289,063
固定負債		
退職給付引当金	152,327	154,331
役員退職慰労引当金	132,197	121,391
その他	120	120
固定負債合計	284,644	275,842
負債合計	1,744,757	1,564,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	319,250	319,250
資本剰余金		
資本準備金	299,250	299,250
資本剰余金合計	299,250	299,250
利益剰余金		
利益準備金	5,000	5,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,713,000	3,713,000
繰越利益剰余金	239,884	321,622
利益剰余金合計	3,957,884	4,039,622
自己株式	362	397
株主資本合計	4,576,022	4,657,724
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,469	71,026
評価・換算差額等合計	56,469	71,026
純資産合計	4,632,491	4,728,750
負債純資産合計	6,377,249	6,293,657

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	3,630,367	4,531,550
売上原価	1 2,904,266	1 3,626,902
売上総利益	726,100	904,648
販売費及び一般管理費	1, 2 597,574	1, 2 683,435
営業利益	128,526	221,212
営業外収益		
受取利息	282	58
有価証券利息	5,097	4,987
受取配当金	3,537	3,661
受取賃貸料	1 16,262	1 16,262
受取事務手数料	1 9,420	1 9,420
受取保険料	32,906	2,034
その他	1,411	4,302
営業外収益合計	68,918	40,727
営業外費用		
支払利息	1,249	1,227
売上割引	1,341	5,293
賃貸収入原価	9,984	9,984
その他	89	138
営業外費用合計	12,665	16,643
経常利益	184,779	245,296
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4,765
特別利益合計	-	4,765
特別損失		
固定資産除却損	3 437	3 2,121
投資有価証券売却損	-	1,153
特別損失合計	437	3,274
税引前当期純利益	184,342	246,787
法人税、住民税及び事業税	30,096	44,073
法人税等調整額	30,910	57,868
法人税等合計	813	101,941
当期純利益	185,156	144,845

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	992,726	32.9	1,098,295	37.9
労務費		429,198	14.2	413,393	14.3
経費		122,377	4.0	146,148	5.1
外注費		1,475,155	48.9	1,236,826	42.7
当期総製造費用		3,019,457	100.0	2,894,663	100.0
期首仕掛品たな卸高		306,368		667,093	
合計		3,325,826		3,561,756	
他勘定振替高	2	83,615		183,772	
期末仕掛品たな卸高		667,093		366,764	
当期製品製造原価	3	2,575,117		3,011,219	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	36,453	29,517

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
アフターサービス費	44,959	74,129
研究開発費	20,242	101,625
工具、器具及び備品	17,180	5,228
その他	1,232	2,788
計	83,615	183,772

3 当期製品製造原価と売上原価の調整表

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
当期製品製造原価	2,575,117	3,011,219
商品売上原価	329,148	615,682
売上原価	2,904,266	3,626,902

(原価計算の方法)

原価計算の方法は実際総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	319,250	299,250	299,250	5,000	3,673,000	133,208	3,811,208
当期変動額							
剰余金の配当						38,480	38,480
当期純利益						185,156	185,156
別途積立金の積立					40,000	40,000	-
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	40,000	106,675	146,675
当期末残高	319,250	299,250	299,250	5,000	3,713,000	239,884	3,957,884

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	331	4,429,377	32,462	32,462	4,461,840
当期変動額					
剰余金の配当		38,480			38,480
当期純利益		185,156			185,156
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得	30	30			30
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			24,006	24,006	24,006
当期変動額合計	30	146,644	24,006	24,006	170,651
当期末残高	362	4,576,022	56,469	56,469	4,632,491

当事業年度（自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	319,250	299,250	299,250	5,000	3,713,000	239,884	3,957,884
当期変動額							
剰余金の配当						63,107	63,107
当期純利益						144,845	144,845
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	81,737	81,737
当期末残高	319,250	299,250	299,250	5,000	3,713,000	321,622	4,039,622

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	362	4,576,022	56,469	56,469	4,632,491
当期変動額					
剰余金の配当		63,107			63,107
当期純利益		144,845			144,845
自己株式の取得	35	35			35
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			14,556	14,556	14,556
当期変動額合計	35	81,702	14,556	14,556	96,259
当期末残高	397	4,657,724	71,026	71,026	4,728,750

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料及び仕掛品

総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～29年

構築物 10～13年

工具、器具及び備品 2～5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、過去の実績率等を基礎として無償修理費の見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	4,545千円	5,270千円
短期金銭債務	44,370千円	39,046千円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
受取手形	946千円	- 千円
支払手形	120,869千円	118,667千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業取引(収入分)	49,206千円	53,191千円
営業取引(支出分)	458,219千円	458,046千円
営業取引以外の取引(収入分)	24,962千円	24,962千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53%、当事業年度65%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47%、当事業年度35%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
役員報酬	47,274千円	39,760千円
給料手当及び賞与	176,451千円	182,624千円
賞与引当金繰入額	7,509千円	8,827千円
退職給付費用	16,815千円	19,504千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,940千円	5,015千円
減価償却費	22,995千円	23,893千円
アフターサービス費	24,863千円	15,393千円
研究開発費	20,242千円	101,625千円
製品保証引当金繰入額	37,057千円	54,541千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
建物	169千円	2,014千円
機械装置及び運搬具	- 千円	27千円
工具、器具及び備品	267千円	78千円
計	437千円	2,121千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
子会社株式	10,000	10,000
計	10,000	10,000

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	7,452千円	7,293千円
製品保証引当金	28,210千円	18,777千円
貸倒引当金	3,212千円	5,533千円
たな卸資産評価損	47,229千円	7,435千円
その他	5,209千円	4,859千円
繰延税金資産(流動)合計	91,314千円	43,898千円
繰延税金負債(流動)		
その他	31千円	33千円
繰延税金負債(流動)合計	31千円	33千円
繰延税金資産(流動)の純額	91,282千円	43,865千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	53,771千円	49,277千円
役員退職慰労引当金	46,665千円	38,760千円
会員権	2,101千円	1,900千円
貸倒引当金	7,916千円	7,160千円
その他	1,535千円	1,160千円
繰延税金資産(固定)小計	111,989千円	98,259千円
評価性引当額	51,098千円	47,821千円
繰延税金資産(固定)合計	60,891千円	50,438千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	30,777千円	33,282千円
繰延税金負債(固定)合計	30,777千円	33,282千円
繰延税金資産(固定)の純額	30,113千円	17,155千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	1.0%
住民税均等割	1.0%	0.8%
評価性引当額	43.2%	0.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.4%	3.6%
その他	0.7%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4%	41.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰越税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.74%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.93%となります。

なお、この税率変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	131,248	10,664	2,014	11,609	128,288	218,750
	構築物	3,755	-	-	655	3,099	18,335
	機械及び装置	344	-	27	99	217	17,513
	工具、器具及び備品	33,428	17,400	78	19,873	30,875	581,885
	土地	238,226	-	-	-	238,226	-
	計	407,003	28,064	2,121	32,239	400,707	836,484
無形固定資産	ソフトウェア	80,053	715	-	21,171	59,596	-
	その他	3,886	-	-	-	3,886	-
	計	83,939	715	-	21,171	63,482	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 冷暖房設備 10,664千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	31,525	16,900	9,100	39,325
賞与引当金	21,112	22,277	21,112	22,277
製品保証引当金	79,917	54,541	77,106	57,352
役員退職慰労引当金	132,197	5,015	15,820	121,391

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3か月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告といたします。但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは、次のとおりです。 http://www.odawarakiki.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないものと定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第36期)(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)平成27年3月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年3月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第37期第1四半期)(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)平成27年5月14日関東財務局長に提出

(第37期第2四半期)(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)平成27年8月7日関東財務局長に提出

(第37期第3四半期)(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)平成27年11月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年3月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年3月30日

株式会社小田原機器

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原機器の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小田原機器及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社小田原機器の平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社小田原機器が平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月30日

株式会社小田原機器

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原機器の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小田原機器の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。